

別紙

二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件

1. 条件

(1) 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示(※1)しており、かつ①平成30年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数(調整後排出係数)、②平成30年度の未利用エネルギー活用状況、③平成30年度の再生可能エネルギー導入状況、④グリーン電力証書の調達者への譲渡予定量(予定使用電力量の割合)、⑤需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組の5項目に係る数値を以下の表に当てはめた場合の評点の合計が70点以上であること。

要素	区分	得点
①平成30年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数(調整後排出係数) (単位: kg-CO ₂ /kWh)	0.000以上 0.575未満	70
	0.575以上 0.600未満	65
	0.600以上 0.625未満	60
	0.625以上 0.650未満	55
	0.650以上 0.675未満	50
	0.675以上 0.700未満	45
	0.700以上 0.725未満	40
	0.725以上 0.750未満	35
	0.750以上 0.775未満	30
	0.775以上 0.800未満	25
	0.800以上	20
②平成30年度の未利用エネルギー活用状況	0.675%以上	10
	0%超 0.675%未満	5
	活用していない	0
③平成30年度の再生可能エネルギー導入状況	5.00%以上	20
	3.00%以上 5.00%未満	15
	1.50%以上 3.00%未満	10
	0%超 1.50%未満	5
	活用していない	0
④グリーン電力証書(※2)の調達者への譲渡予定量(予定使用電力量の割合)	5.0%	10
	2.5%	5
	活用しない	0
⑤需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組	取り組んでいる	5
	取り組んでいない	0

(注) 各用語の定義は「3. 各用語の定義」を参照

※1 経済産業省「電力の小売営業に関する指針」(平成28年7月改訂)に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。ただし、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者であって、電源構成を開示していない者は、参入日から1年間に限って開示予定時期(参入日から1年以内に限る)を明示することにより、適切に開示したものとみなす。

※2 一般財団法人日本エネルギー経済研究所グリーンエネルギー認証センターの認証に係るグリーン電力証書に限る。

※ 新規参入事業者については、環境配慮目標として以下の全ての項目を設定し、公表すれば、上表①②③の項目に係る代替数値として用いることができる。

- ①平成30年度以降の1kWh当たりの調整後二酸化炭素排出係数の目標値
- ②平成30年度以降の未利用エネルギー活用目標
- ③平成30年度以降の再生可能エネルギー導入目標

(2) グリーン電力証書の譲渡予定量を示すことにより入札参加資格を得た者が落札した場合、落札後、契約までの間に、グリーン電力証書を奈義町に譲渡することとする。譲渡とは、グリーン電力証書の発行を行った者が、現在のグリーン電力証書の保有者を管理するための帳簿等の名義を奈義町長に変更することをいう。書類等がある場合、その書類等も譲渡することとする。

2. 契約期間内における努力等

(1) 契約事業者は、契約期間内についても、1(1)の表による評点の合計が70点以上となるように電力を供給するよう努めるものとする。

(2) 1(1)の基準を満たして電力供給を行っているかの確認のため、必要に応じ関係書類の提出及び説明を求めることがある。また、契約事業者は、契約期間満了後可能な限り速やかに、1(1)の基準を満たして電力供給を行ったか否か、報告するものとする。

3. 各用語の定義

用語	定義
①平成30年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数	「平成30年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数」は、電気事業者の調整後排出係数（地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき環境大臣及び経済産業大臣が公表した係数とし、当該係数がない場合は、各電気事業者がホームページで公表している全電源平均の平成30年度の係数とする。）とする。
②平成30年度の未利用エネルギー活用状況	未利用エネルギーの有効活用の観点から、平成30年度における未利用エネルギーの活用比率を使用する。 「平成30年度の未利用エネルギー活用状況（%）」の算出方法は、以下の算出方式による。 (算出方式) 平成30年度の未利用エネルギーによる発電電力量（送電端（kWh））を平成30年度の供給電力量（需要端（kWh））で除した数値に100を乗じる。ただし、平成30年度の未利

	<p>用エネルギーによる発電電力量及び平成30年度の供給電力量には他小売電気事業者への販売分は含まない。</p> <p>未利用エネルギーによる発電を行う際に、他の化石燃料等の未利用エネルギーに該当しないものと混燃する場合は、以下の方法により未利用エネルギーによる発電量を算出する。</p> <p>①未利用エネルギー及び未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の双方の実測による燃焼時の熱量が判明する場合は、発電電力量を熱量により按分する。</p> <p>②未利用エネルギーの実測による燃焼時の熱量が判明しない場合は、未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼時の熱量と当該発電機の効率から未利用エネルギーに該当しない化石燃料等の燃焼に伴う発電量を算出し、当該数値を全体の発電量から除いた分を未利用エネルギーによる発電分とする。</p> <p>未利用エネルギーとは、発電に利用した次に掲げるエネルギー（他社電力購入に係る活用分を含む。ただし、インバランス供給を受けた電力に含まれる未利用エネルギー活用分については含まない。）をいう。</p> <p>①工場等の廃熱または排圧</p> <p>②廃棄物の燃焼に伴い発生する熱（「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号）（以下「FIT法」という。）第2条第4項において定める再生可能エネルギーに該当するものを除く。）</p> <p>② 高炉ガスまたは副生ガス</p>
<p>③平成30年度の再生可能エネルギー導入状況</p>	<p>再生可能エネルギー利用促進の観点から、平成30年度における再生可能エネルギーの活用比率を使用する。</p> <p>「平成30年度の再生可能エネルギー導入状況」の算出方法は、以下の①から③の項目を用いた以下の算出方式による。</p> <p>①平成30年度自社施設で発生した再生可能エネルギー電気の利用量（送電端（kWh））</p> <p>②平成30年度他社より購入した再生可能エネルギー電気の利用量（送電端（kWh））（ただし、太陽光発電の余剰電力買取制度及び再生可能エネルギーの固定価格買取制度による買取電力量は除く。）</p>

	<p>③平成30年度の供給電力量（需要端（kWh））</p> <p>※項目①、②、③には他小売電気事業者への販売分は含まない。</p> <p>（算出方式）</p> <p>（①+②）／③</p> <p>再生可能エネルギーとは、FIT法第2条第4項に定められる再生可能エネルギー源を用いる発電設備による電気を対象とし、太陽光、風力、水力（30,000kW未満。ただし、揚水発電は含まない。）、地熱、バイオマスを用いて発電された電気とする。（ただし、インバランス供給を受けた電力に含まれる再生可能エネルギー電気については含まない。）</p>
<p>⑤需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供</p>	<p>需用家に対する省エネルギー・節電に関する情報提供の取組について、需要家の省エネルギーの促進の観点から評価する。</p> <p>具体的な評価内容として、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電力デマンド監視による使用電力用の表示（見える化） ・需給逼迫時等における需要家の電力使用抑制に資するサービス（リアルタイムの情報提供、協力需要家への優遇措置の導入） <p>例えば、需要家の使用電力量の推移等をホームページ上で閲覧可能にすること、需要家が設定した最大使用電力を超過した場合に通知を行うこと、電力逼迫時に電気事業者側からの要請に応じ、電力の使用抑制に協力した需要家に対して電力料金の優遇を行う等があげられる。なお、本項目は個別の需要者に対する省エネルギー・節電に関する効果的な情報提供の働きかけを評価するものであり、不特定多数を対象としたホームページ等における情報提供や、毎月の検診結果等、通常の使用電力量の通知等は評価対象とならない。</p>